

幼稚園単独型・認定こども園設置推進事業について

1 事業の目的

子育て支援対策の一環として、幼稚園と保育所の良いところを活かして、その両方の役割を期待できる「幼稚園単独型・認定こども園」について、市独自の新たな施策として設置を推進し、就学前の教育・保育のニーズに対応する選択肢を拡大します。この事業の目的の柱は、次の3点です。

- ①幼児教育及び保育サービスの選択肢を拡げる。
- ②長時間保育サービスの供給量を増やす。
- ③身近な場所での子育て支援の仕組みを拡げる。

2 方針

- ①認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて運営を行う「幼稚園単独型」の「認定こども園」を推進します。
- ②8時間以上の保育所的な機能を備えて運営する幼稚園単独型・認定こども園の設置を推進するため、「認定こども園推進交付金」を市単独事業として、2009年度から2011年度までの3年間のサンセット事業で、開所時間により交付金を交付します。
- ③私立幼稚園の設置数36園のうち、2009年度に10園を公募。2010年に5園、2011年に3園、計18園の設置を目標として、事業を展開します。

3 事業の概要

①町田市幼稚園単独型・認定こども園開設準備事業補助金 新規

幼稚園単独型・認定こども園を行う場合の改修工事等の費用として、補助対象経費の一部または全部を補助。ただし、補助の上限は100万円とします。

②町田市認定こども園運営費等補助金 継続 + 新規

運営等に関わる経費の補助金で補助対象は、東京都知事が認定した「認定こども園」の設置者です。補助積算対象は、認定こども園に在籍する町田市在住の児童で、各月初日に在籍する月160時間以上の利用契約を行なった、3歳児以上の町田市在住の児童です。

■補助対象となる事業は次のとおりで、東京都が市負担額の1/2を補助。

- (A) 幼稚園年齢区分型・認定こども園における認可外保育施設運営事業に要する経費で、0歳・1歳・2歳を対象として、現在、「開進こども園」のみ補助。 継続
- (B) 幼稚園単独型/年齢区分型・認定こども園の幼稚園延長保育事業に要する経費で、3歳・4歳・5歳を対象として補助。 継続 + 新規

延長保育事業に対する経費を対象として補助 (B) 幼稚園単独型／年齢区分認定こども園の幼稚園	各月初日の 開所時間区分	各月初日の 在籍児童の年齢区分	児童1人当たり 月額単価
	8時間以上11時間未満	3歳児	13,840円
		4歳児以上	12,120円
	11時間以上12時間未満	3歳児	21,600円
		4歳児以上	18,920円
	12時間以上13時間未満	3歳児	27,330円
		4歳児以上	24,230円
	13時間以上	3歳児	31,110円
		4歳児以上	27,650円

③保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を8時間以上果たし、かつ、各年9月1日を基準日とし、6人以上の利用契約のある設置者への延長保育事業に係る推進交付金 **新規**（市単独のサンセット事業で、2009年度から2011年度までの3年間。なお、基準日については、設置を推進する目的から2009年度に限り3月1日を基準日とします。）

■助成金額

認定こども園推進交付金	
開所時間	交付金年額
8時間以上11時間未満	150万円
11時間以上12時間未満	200万円
12時間以上13時間未満	250万円
13時間以上	300万円

4 事業経費（2009年度～2011年度分）

①2009年度分 **事業経費（一般財源） 4,600万円**

内訳

[事業経費] = (開設準備補助 + 運営費補助 + 推進交付金) - 都補助金

■開設準備補助金 = **1,000万円** **新規**

100万円（補助金）× 10園 = 1,000万円

■運営費等補助金 = **3,800万円** **継続+新規**

13,840円（3歳児）× 8人 × 1月 × 10園 = 110万円（延長保育事業費）

12,120円（4歳児以上）× 16人 × 1月 × 10園 = 193万円（延長保育事業費）

開進こども園分 認可外保育施設運営費 + 延長保育事業費 = 3,497万円

■推進交付金 = **1,700万円** **新規**

150万円（交付金）× 10園 = 1,500万円

200万円（交付金）× 1園 = 200万円（開進こども園分）

□特定財源（都補助金 運営費の1/2） = **1,900万円**

②2010年度分 事業経費（一般財源） 7,439万円

内訳

■開設準備補助金 = 500万円

新 100万円（補助金）×5園 = 500万円

■運営費等補助金 = 8,979万円

新 13,840円（3歳児）×8人×12月×15園 = 1,992万円

新 12,120円（4歳児以上）×16人×12月×15園 = 3,490万円

継 開進こども園分 認可外保育施設運営費 + 延長保育事業費 = 3,497万円

■推進交付金 = 2,450万円

新 150万円（交付金）×15園 = 2,250万円

新 200万円（交付金）× 1園 = 200万円（開進こども園分）

□特定財源（都補助金 運営費の1/2） = 4,490万円

③2011年度分 事業経費（一般財源） 8,238万円

内訳

■開設準備補助金 = 300万円

100万円（補助金）×3園 = 300万円

■運営費等補助金 = 10,076万円

13,840円（3歳児）×8人×12月×18園 = 2,391万円

12,120円（4歳児以上）×16人×12月×18園 = 4,188万円

開進こども園分 認可外保育施設運営費 + 延長保育事業費 = 3,497万円

■推進交付金 = 2,900万円

150万円（交付金）×18園 = 2,700万円

200万円（交付金）× 1園 = 200万円（開進こども園分）

□特定財源（都補助金 運営費の1/2） = 5,038万円

5 予算額（2009年度分の財源）

7,076万3千円（運営費補助 4,076万円、開設準備費 3,000万円）

6 スケジュール

10月下旬 方針決定

11月上旬 幼稚園協会役員等と事前打合せ

11月中旬 幼稚園事業者への説明会実施

11月下旬 補助金交付団体の選考方法の決定

12月上旬 個別相談、見積り及び計画書の提出

12月中旬 選考実施、補助金交付団体決定

12月下旬 東京都に申請書提出

1月 東京都の現地調査

1月 広報まちだ、町田市ホームページにて認定こども園についてPR

3月 開園

7 広報

就学前の教育・保育のニーズに対応する新たな選択肢としての幼稚園単独型・認定こども園の制度を広報「まちだ」、町田市ホームページを活用して、市民に周知します。あわせて、保護者への幼稚園就園奨励費等の給付制度についても、説明します。